

日米 FTA が試す「慢性内需欠乏症」治癒

日米首脳会談「北朝鮮」満額回答も内政混乱で支持低迷

2018/4/23

佐川前国税庁長官に続き、国会会期中に「最強官庁」トップ官僚 2 人が辞任する異常事態が、日米首相会談の檯舞台で見せた「外交の安倍」を容赦なく帳消しにする。「内憂外患」の外患こそ癒されたが、日米首脳会談の晴れ姿をもってしても深刻な内政の混迷を減殺できないまま、安倍内閣の支持率低迷と求心力低下による政策遅滞に「sell in May」(5 月に売れ)の季節到来が懸念される。

日米首脳会談の「安倍雄姿」に萎む石破首相論

ある政界筋は「日米首脳会談で見せた『外交の安倍』の晴れ姿をもってしても昼間のバラエティー番組で取り上げられる福田財務次官の女性記者セクハラ発言を嫌気した安倍内閣の女性支持率の低下を食い止めることはできない」と打ち明ける。

今回の日米首相会談で安倍首相は、通商問題こそ、赤字解消に拘泥する米大統領に譲歩したが、北朝鮮問題では「満額回答」を引き出す見事な外交手腕を発揮した。「国益」に鑑みれば、改めて石破首相より「安倍 3 選」が好ましいことが証明された。

だが、「外交の安倍」をもってしても厚生労働省の不適切データ問題、財務省の森友「文書改ざん」問題、さらに防衛庁の「消えた日報」問題が噴出、霞が関官僚群へのガバナンスが問われる深刻な事態に安倍首相の求心力低下は避けられないという。

実際、女性記者へのセクハラ疑惑渦中の福田財務次官が辞任を表明したことで安倍政権の屋台骨の麻生太郎財務相の引責辞任への圧力が高まらざるを得ない。

菅義偉官房長官は 19 日の会見で「再発防止を徹底、財務省の信頼回復に努めてほしい」と現下に麻生氏の辞任を否定したが、福田財務次官の不祥事を乗り切っても、次に大阪地検による 5 月連休明け「佐川前国税庁長官 X デー」が観測される。

立憲民主党の福山幹事長は国会内で「財務次官と国税庁長官が不在。麻生氏の責任も大きな問題だ」と叫び、希望の党の泉国会对策委員長は「財務省の対応のまずさは歴代最低の状態」と非難、「(麻生氏に関し)公文書改ざん問題だけで辞任だと言い続けてきた。即刻辞任すべきだ」と最強官庁トップ 2 人の辞任が、安倍政権の屋台骨を揺さぶる。

一方、支持率回復の「切り札」とされる米朝首脳会談を介した日本人拉致被害者の電撃帰国シナリオだが、「トランプ大統領の対応をもってしても、帰国可能な生存者は神戸市の元ラーメン店員、田中実さん(失踪当時 28)ぐらいで拉致被害者一人の帰国ではとても支持率上昇のサプライズとはなり得ない」

(ある政界筋)。

そもそもトランプ大統領が選挙公約「米国ファースト」に沿って鉄鋼・アルミ制裁関税の「保護主義」通商政策を宣言した 3 月 2 日、偶然にもこの日の国会審議で「森友学園」を巡る財務省「決裁文書」改ざん疑惑が持ち上がった。

それまで「内平外成」(内外が共に平穏に治まる)にあった安倍政権は坂道を転げ落ちるように「内憂外患」に覆われていく。4 割後半にあった内閣支持率は、30%台へ急落し、9 月総裁選の「安倍 3 選」の雲行きが怪しくなり海外投資家は「Abexit」(安倍退陣)のテールリスクを織り込むように 3 月末まで日本株を売り続けた。

そして、財務省次官の女性記者へのセクハラ発言疑惑が窮状にダメを押し、その福田次官も 18 日、「不徳の致すところ」と謝罪し辞任を表明、表舞台を去った。

「日米首相会談の晴れ姿をもってしても、佐川前国税庁長官に続く国会会期中の最強官庁トップ官僚 2 人辞任の異常事態を安倍首相は容易に収拾できないまま、支持率低迷と求心力低下が懸念される」(同政界筋)。

もっとも、元来の「経済の安倍」が今回の日米首脳会談で見せた「外交の安倍」の雄姿に鑑みれば、「私が首相となれば『何とかミクス』などの呼称は止めたい」と語る石破氏では「アベノミクス終焉となつてとても日本経済は立ちいかない」とことは間違いない。

アベノミクス再起動への待望論を喚起しつつ今夏の内閣支持率が 9 月総裁選「安倍 3 選」への試金石となろう。

米農畜産団体が急かす「対日 FTA」交渉

一方、日米首脳会談は、外交問題は大団円とするも通商問題を巡る両国の認識ギャップを鮮明にした。共同会見で、安倍首相が「TPP が日米両国にとって最善と考えている」と答えた後、トランプ大統領は「私は 2 国間協定の方が良いと思っている」と日米パーセプション・ギャップを浮き彫りにした。

つまり、安倍首相は TPP (環太平洋経済連携協定)の利点を説き、トランプ大統領は 2 国間協議に拘泥したのだ。むしろ、日本政府は日米自由貿易協定 (FTA) に繋がりがかねない 2 国間協議には難色を示す。

11 月に中間選挙を控えるトランプ大統領、深刻な内政の混乱を抱えて 9 月に総裁選を控える安倍首相にとって、貿易不均衡問題の打開は容易ではない。

トランプ氏は「FTA」という言葉は伏せたものの「TPP 参加 11 カ国のうち 6 ヶ国と貿易協定を結んでいる」と日本との 2 国間協議を通じて貿易赤字削減に繋げたい意向を訴えた。

米国が 2 国間協議に拘泥するのは、2 国間の方が国力、つまり日米安保条約の威力が如実に反映されるからだ。もちろん、日本は戦後 70 年、米軍の庇護の下で「経済ファースト」を続け、貿易・経常「黒字大国」の地位を築くことができた。

だが、もはや米国「一国覇権」による世界統治は困難視され、日本も米国頼みから国防を自衛隊にまかす必要が出てきた。方や、日本が TPP を推すのは自由貿易圏の拡大が世界経済の成長に貢献するからであり、米国が難しい要求をしても参加国が複数あれば容易に実現しないとの読みがある。

一方、鉄鋼・アルミ輸入制限について安倍首相は「日本の鉄鋼やアルミが米国の安全保障に悪影響を与えることはない」と除外を求めたが、米大統領は、「貿易赤字の削減に繋がるような進展があった場合」と譲らなかった。

だが、ある政界筋は「ここには中間選挙を控えたトランプ大統領への周到な安倍首相の忖度があっただろう」と打ち明ける。米財務省は 13 日公表した為替報告書（四半期）「巨大な対日貿易赤字を懸念している」と明記、首脳会談前に圧力をかけていた。11 月の中間選挙を前にホワイトハウスは農畜産団体等が早期交渉を強く要求する対日 FTA を急がなければならない。

TPP 参加国の豪州は日本へ輸出する牛肉の関税が最終的に 9%まで下がるが、米国は 38.5%のまま。圧倒的に競争力が落ちるため米国の牛肉や豚肉の生産者団体は、日米 FTA を求める書簡をトランプ氏に送付している。

さらに、日米「貿易不均衡」の最大の要因は自動車である。だが、日本の自動車輸入関税は既にゼロでありむしろ米国側に 2.5（乗用車）-25%（ピックアップトラック）もの関税が残っている。そこで米政府は「米自動車業界は日本の通貨安を封じる施策を求めている」と吐露する。

ライトハイザー USTR 代表は 1980 年代、日本に鉄鋼自主規制を突き付けた張本人であり、米国が求める 2 国間協議は、為替政策や輸出規制を含む「管理貿易」色が濃くなりそうだ。

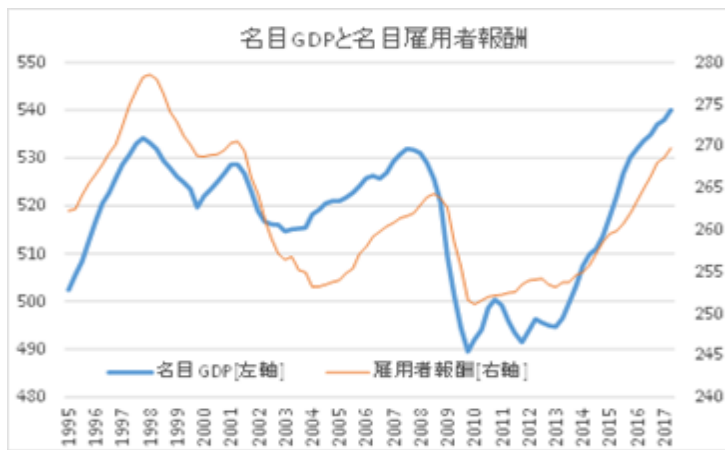
特に、為替政策が絡むと日本の製造業の収益に影響力が及ぶ。例えば、トヨタ自動車は、1 ドル＝1 円の円高で 400 億円、10 円の円高で 4000 億円の減益要因となる。現在、想定為替レート 110 円を今期 105 円に円高修正すれば 2000 億円の減益だ。

昨年は 6 月英 EU 離脱 Brexit の 97 円台半ばから大統領選を経て年末に 118 円台へと円安が進んだため、トヨタの業績見通しは 17 年 5 月の 1.6 兆円から 18 年 2 月には 2.2 兆円へと円安に連れて増益幅が拡大した。

もともと、自動車など日本の製造業は「慢性内需欠乏症」を患う日本に見切りをつけ、外需とりわけ米国に依存し過ぎてきたきらいがある。国内の過剰設備と稼働率で飽和した生産品を輸出で捌く「重商主義」に他ならない。そこに外交・安保の「対米追従主義」が乗っかって米国の属国化して久しい。

日米 FTA は歪な米国偏重や IS バランス、過度な外需依存、「慢性内需欠乏症」元凶である少子化・人口減少への構造改革の触媒となり得る。FTA という外圧を利用し、世界最速の人口減少に対応すべく少子化対策や社会保障改革など国民の将来不安に訴えるアベノミクス再起動こそ「安倍 3 選」を支援することになる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。